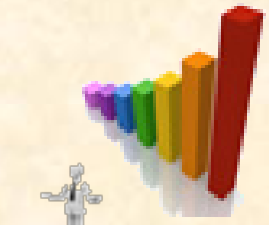
決算カードから分かること

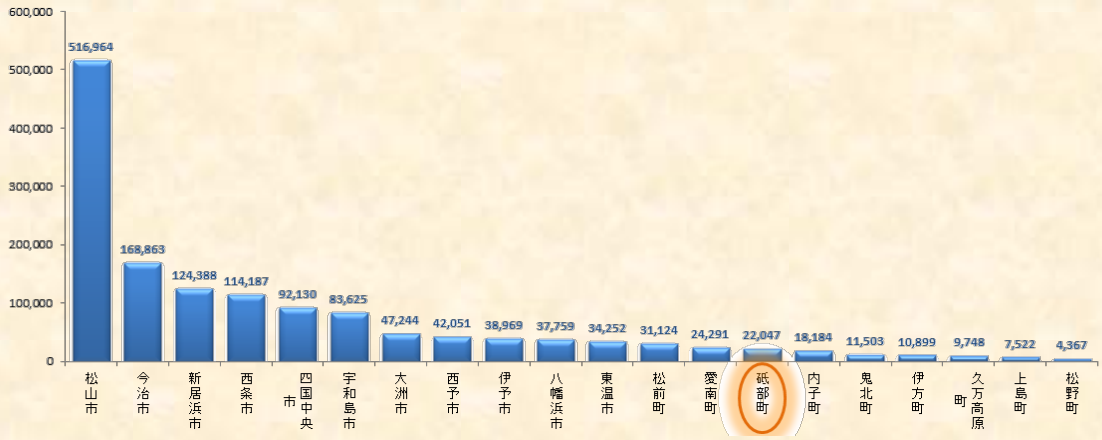


はじめに

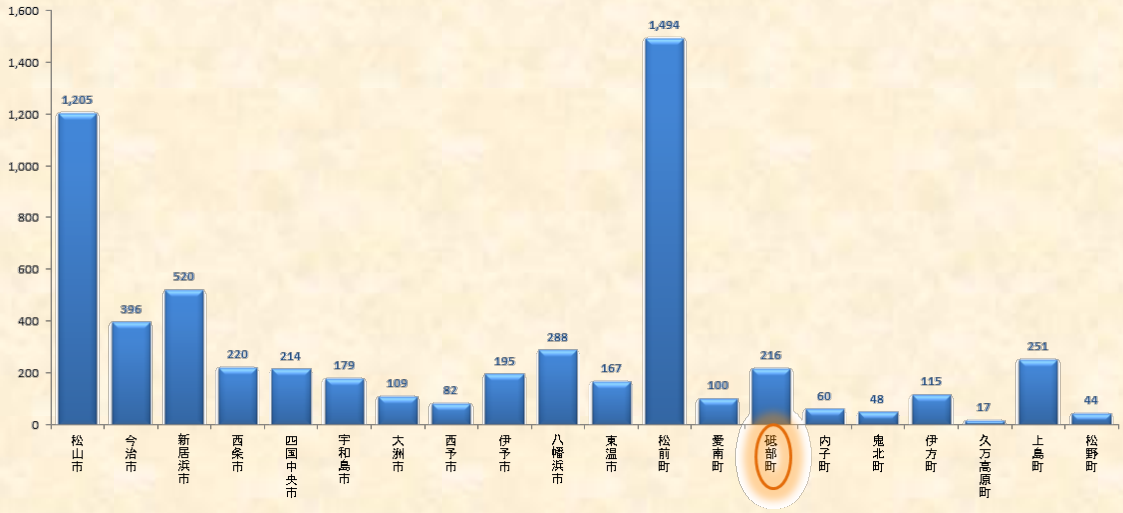
ここでは、歳入総額や歳出総額など各種データを平成 25 年度末の人口で除して住民一人当たりの額を算出します。そして、愛媛県内 20 市町で住民一人当たりの数値を比較する形式で、決算カードから分かることを見ていきましょう。

まずは、平成 25 年度末の人口をご覧ください。この後の比較の基本になります。

平成 25 年度末の人口（人）



平成 24 年度決算カードにおける人口密度

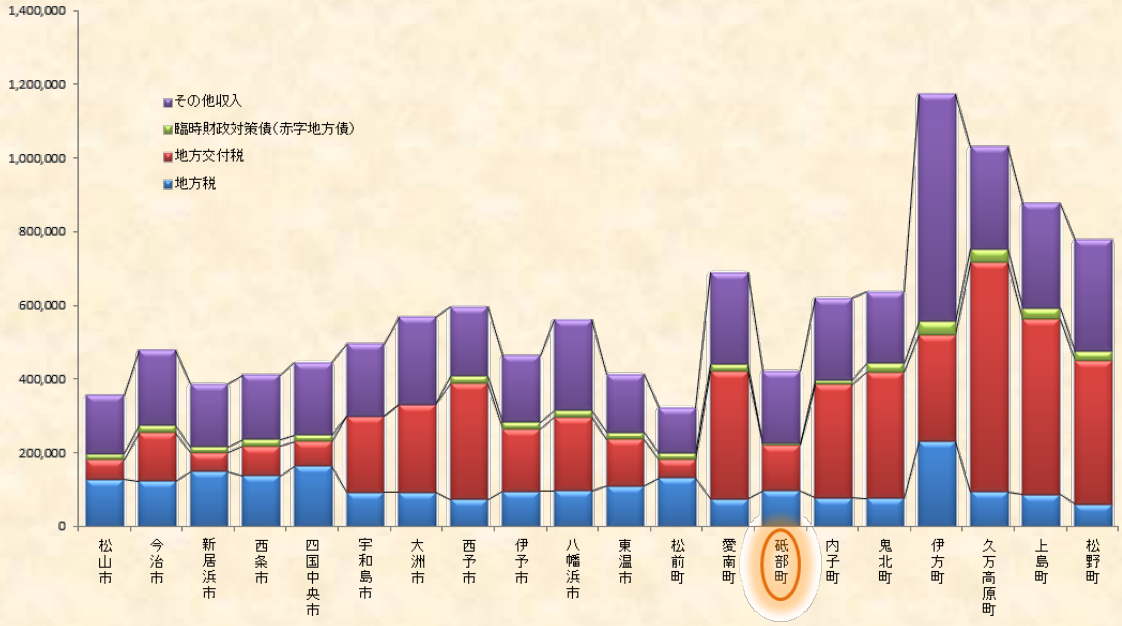


1 住民一人当たりの状況

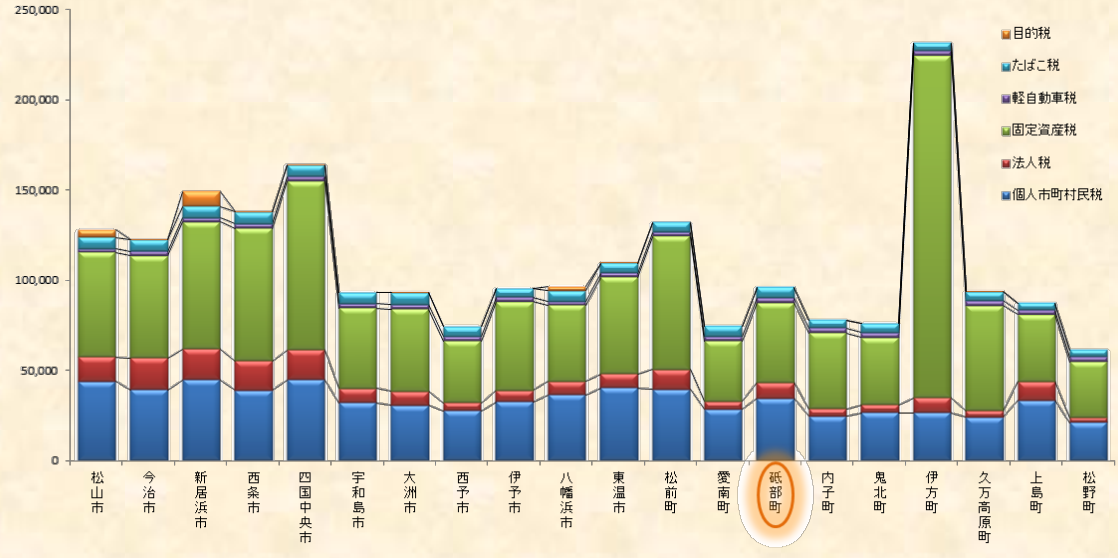
それでは、住民一人当たりの状況を見ていきましょう。

(1)歳　入

①歳入の状況



②地方税収入内訳(円)

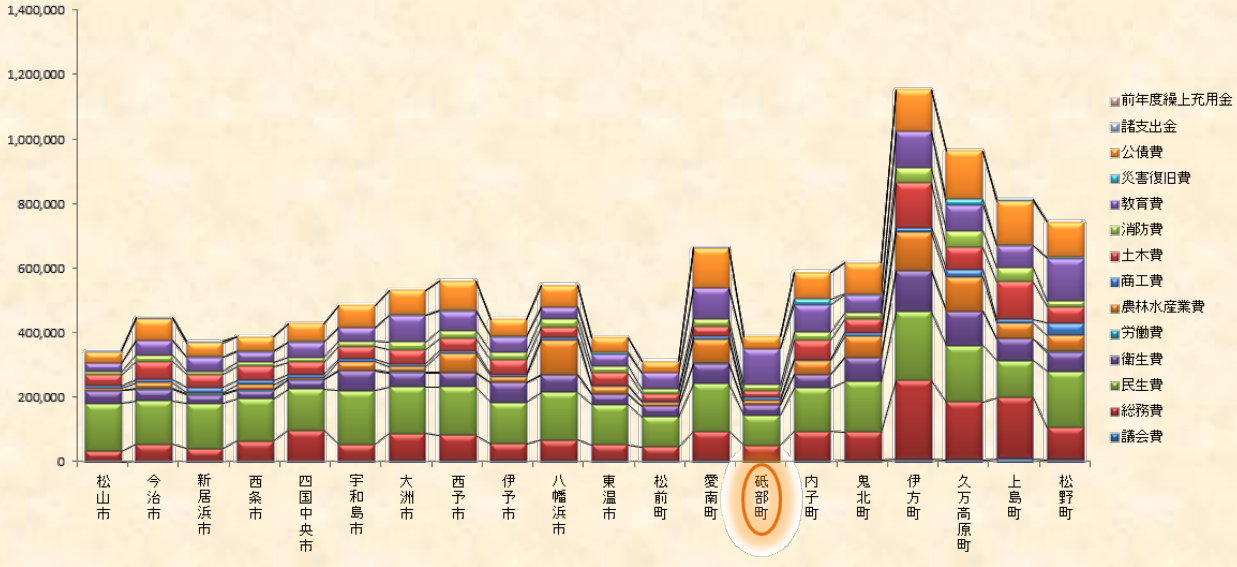


住民一人当たりに直すと、歳入総額、地方税収入ともに少なく、大きな事業を実施したときの国や県からの補助金を除けば、交付税に頼っている状況です。また、地方税の内訳を見ると個人住民税と固定資産税の割合が高くなっています。

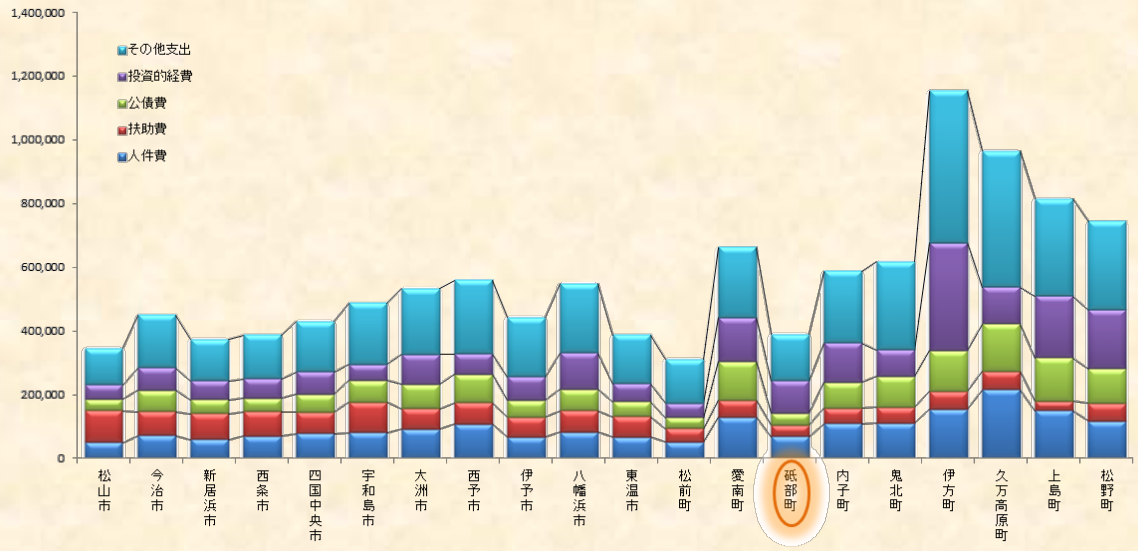
③地方税徴収率（％）

(2)歳　出

①目的別で見る歳出の状況（円）



②性質別で見る歳出の状況（円）



目的別と性質別という視点

- どの分野にお金が使われたのか？そこに着目したのが「目的別」・・・総務、民生、土木、教育など
- どのような性質のものにお金が使われたのか？そこに着目したのが「性質別」・・・人件費、扶助費、公債費、物件費など

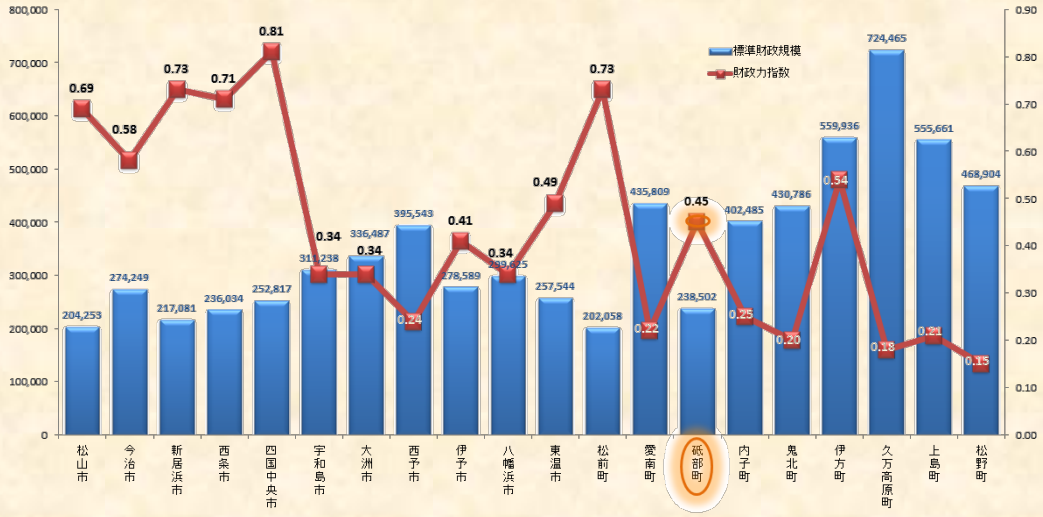
地方税などの収入がどの分野に配分されたかを見るには「目的別」、どのようなものに使われたか分析するような場合は「性質別」と言った具合です。

(3)その他

①職員数と議員数(人)

	松山市	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	宇和島市	大洲市	西予市	伊予市	八幡浜市	東温市	松前町	愛南町	砥部町	内子町	鬼北町	伊方町	久万高原町	上島町	松野町
議員数	0.87	2.01	2.09	2.63	2.82	3.35	5.29	4.99	5.13	5.03	5.26	4.50	8.23	7.26	9.35	12.17	14.68	14.36	18.61	16.03
職員数	55.03	80.42	62.87	78.47	86.29	73.78	104.78	135.07	76.98	82.63	90.80	61.05	160.55	75.75	116.04	121.71	157.81	276.98	211.38	148.84

②標準財政規模(円)と財政力指数(単位なし)



通常水準の行政活動で必要な一般財源　～標準財政規模～

町が事業を実施するときには、国や県などから補助金が入ってくる場合もあります。補助の額は、事業の規模によって変わってきます。町の財政状況を比較する際には、これらの不確定な要素を除いた、通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源（税金など）の総量のことを言います。

自力でどこまで調達できる？　～財政力指数～

私たちは、日本全国どこに住んでいても、教育や福祉、道路、公園など同じ水準のサービ

スを受ける権利があります。このサービスを標準的なサービスと呼ぶことにします。財政力指数は、地方公共団体による標準的なサービスに必要なお金を、自力でどこまで調達できるかを示す指標です。

財政力指数＝自力で調達できるお金（基準財政収入額）／
標準的なサービスに必要なお金（基準財政需要額）

指数が「１」を超えると、普通地方交付税の交付を受けない、いわゆる「不交付団体」となります。

③経常収支比率

財政に余裕はあるの？　～経常収支比率～

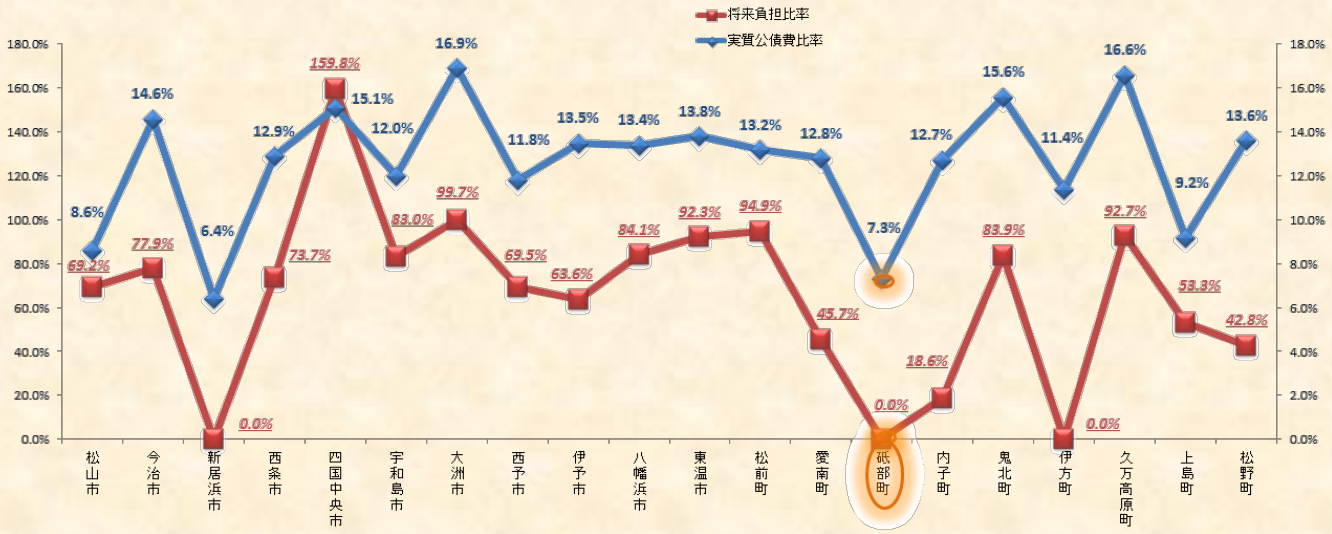
経常収支比率は、家計に例えると、給料などの定期的に入ってくるお金に対して、家賃、食費、光熱水費、借金の返済などのあらかじめ使い道が決まっているお金の割合がどの程度なのかを示す指標です。

経常収支比率＝毎年使い道が決まっているお金　／
毎年度定期的に入ってくる自由に使えるお金

この比率が高くなると、投資などに振りむけることのできる自由なお金が少なくなってきています。余裕がなくなってきていると言えます。

この分母には、臨時財政対策債という赤字地方債の発行額が含まれています。赤字地方債は、発行できる限度額が決まっています。多くの自治体が限度額に近い額を起債していますが、本町では、3億7千7百万円の限度額に対して1億円しか借りていません。もし、限度額まで借りたと仮定して積算すると、経常収支比率は83.7%となります。

④実質公債費比率、将来負担比率（％）



借金の利払いは多すぎない？　～実質公債費比率～

財政健全化法に導入された指標で、普通会計が負担する公債費が標準財政規模に占める割合を言います。

借金の総額は多すぎない？　～将来負担比率～

財政健全化法に導入された指標で、普通会計が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合を言います。

※もっと詳細にみると、将来負担比率＝(将来負担額―充当可能基金―充当可能特定歳入―基準財政需要額算入見込額)／(標準財政規模―算入公債費等の額)となります。砥部町 HP 財政健全化判断比率・資金不足比率の詳細資料、平成24年度分の20ページをご覧ください。

http://www.town.tobe.ehime.jp/soshiki/2/zaisei02.html

⑤もっと簡単に将来への負担は？　～地方債現在高＋債務負担行為額－積立金～　　単位:円

	松山市	今治市	新居浜市	西条市	四国中央市	宇和島市	大洲市	西予市	伊予市	八幡浜市	東温市
将来への負担	312,040	405,202	311,932	332,616	456,963	425,247	543,650	566,757	346,195	540,672	261,770
地方債現在高	171,983,629	84,280,490	47,671,250	43,908,472	48,334,741	37,180,418	26,929,667	33,600,903	18,309,920	22,173,450	13,645,352
債務負担行為額	32,308,591	9,494,414	3,251,106	3,273,347	2,235,651	7,507,435	4,925,500	803,452	70,702	3,878,157	488,134
積立金	42,979,011	25,351,242	12,121,787	9,201,409	8,470,403	9,126,591	6,170,963	10,571,639	4,889,730	5,636,359	5,167,324

松前町	愛南町	砥部町	内子町	鬼北町	伊方町	久万高原町	上島町	松野町
311,136	516,293	177,160	352,914	390,589	307,813	554,201	1,143,879	534,975
10,859,084	21,204,881	6,586,471	10,368,552	7,367,272	11,903,671	9,896,777	11,386,206	3,163,841
135,738	139,751	590,172	157,699	324,239	419,417	218,899	17,380	64,061
1,311,036	8,803,349	3,270,791	4,108,861	3,198,562	8,968,239	4,713,321	2,799,327	891,665

⑤の「将来への負担」は、前ページの将来負担比率で見た「将来負担すべき債務」とは違い、もっと簡単に、地方債現在高と支出予定である債務負担行為の合計から積立金を控除したもの（決算カードから分かる範囲）です。借金は多くても、換金可能な資産を多く持っていれば将来への負担は少なくなります。